

建設委員会提案による次の意見書が可決され、長を始めとする国の関係機関に提出しました。

衆議院議

## ■道路特定財源の確保に関する意見書（一部要約）

道路整備は、市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化にとって不可欠であり、住民要望も強いものがある。

現在、地方においては、主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災・安全対策、さらには市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っている。

また、道路施設の老朽化が進んでおり、その維持管理も行わなければならず、その費用も年々増大している。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9千億円、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて1兆6千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたこととなれば、本市では約2.25億円規模の減収が生じることとなり、厳しい財政状況の中で、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

さらには、危機的状況にある本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなる。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

### 道路特定財源暫定税率は予算にどう関係するの？

現在、道路特定財源から、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、自動車取得税交付金の3つが歳入として市町村に配分されています。

暫定税率が適用されなくなることで、行方市では、平成18年度決算で見ると、

自動車重量譲与税	1億5,057万1,000円
地方道路譲与税	1,439万3,000円
自動車取得税交付金	6,014万3,000円

の歳入不足になります。

本来、この不足分は国から地方交付税で補てんされるべきものです。しかし、国では、この不足分を補う財源の確保が困難な状況が見られます。その場合の不足分は、市の一般財源から補わざるを得なくなります。

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙  
広域連合議会に欠員が生じ、市議会議員から選出される選挙すべき議員の推薦候補者が定数1人を上回ったため、県内各市議会で選挙を行いました。

## 請願・陳情

■里区コミュニティセンター建設に伴う助成請願  
【請願者】里区長 関口和 ほか1名  
総務委員会に審査を付託しました。

次の定例会は  
**6月10日(火)**  
開会予定です。  
**傍聴してみませんか？**

本会議の傍聴は自由です。会議当日、先着順に受付します。傍聴席は44席です。

定例会は、3・6・9・12月の年4回開催されます。

議場は玉造庁舎にあります。



● 土木費  
道路改良舗装事業 (市道(玉)55号線)  
(玉)1675号線、(麻)1-7号線  
緑越明許費 5,321万6千円

## 第1回臨時会

1月22日

平成20年第1回臨時会が、1月22日に開催されました。平成19年度一般会計補正予算案1件が提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。